平成30年1月15日発行（毎月1日・15日発行）

証券新報
ANDO SECURITIES

2018 1/15 No.2072

URL：http://www.ando-sec.co.jp/

伝統と革新　創業明治41年
安藤証券
商 号 等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長（金商）第1号
加入協会：日本証券業協会

今月の参考銘柄

三菱商事 8058
◇大手総合商社

日本電気硝子 5214
◇ＦＰＤ用ガラスメーカー大手

日本ビルファンド投資法人 8951
◇国内最大のＲＥＩＴ

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】

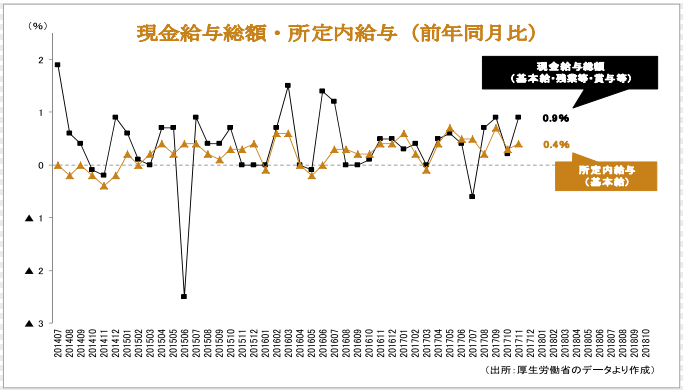
□ 焦点 東証J-REIT市場　配当利回りランキング（上位35）→ 2P
□ トピックス → 5P
□ ファイナンスメモ → 6P

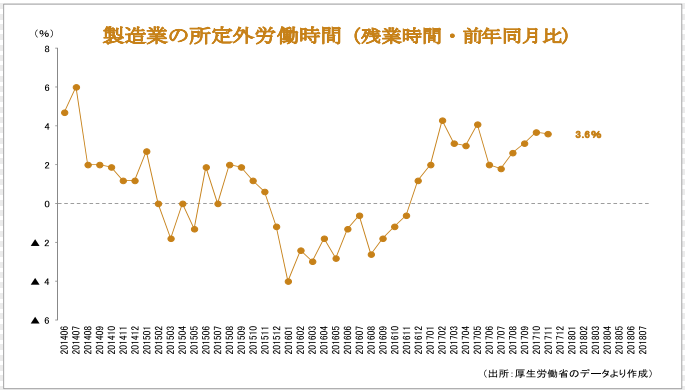
2017年11月の所定内給与、8ヶ月連続増加

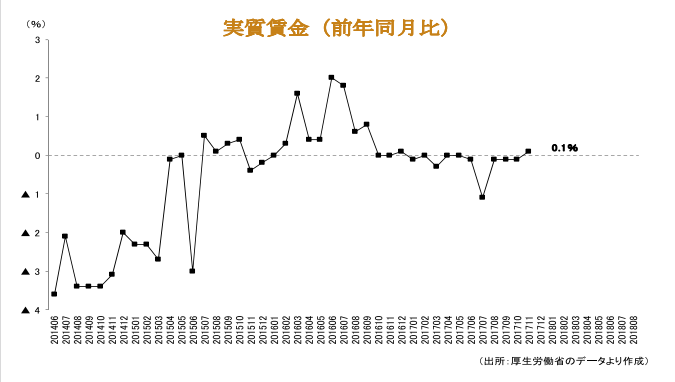
厚生労働省が発表した2017年11月の1人当たりの名目賃金にあたる現金給与総額は、前年同月比0.9%増の27万8173円と4ヶ月連続で増加した。現金給与総額のうち基本給にあたる所定内給与は、前年同月比0.4%増の24万1303円で8ヶ月連続して増えた。所定外給与も同2.6%増加し、2万467円だった。

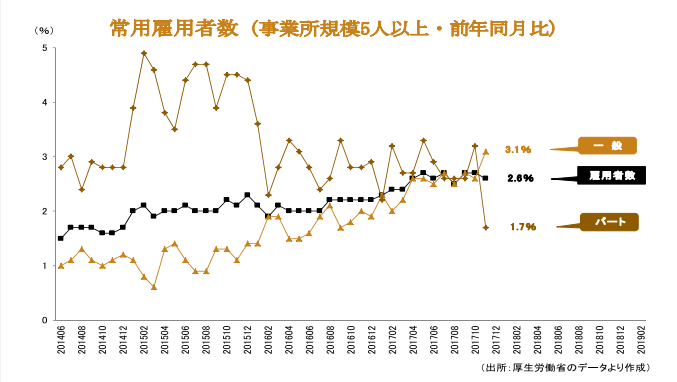
物価上昇分を差し引いた実質賃金は、前年同月比0.1%増と11ヶ月ぶりに増加した。11月の消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）が原油などエネルギー価格上昇を背景に前年同月比0.7%上昇したことから、名目賃金の伸びが実質を上回った。

製造業の所定外労働時間は、前年同月比3.6%増と12ヶ月連続して増えた。また、常用雇用の前年同月比は2.6%増、一般労働者では同3.1%増、パートタイム労働者では同1.7%増となった。









焦点 東証J-REIT市場　配当利回りランキング（上位35）

2018年1月10日基準（トムソン・ロイター情報による）

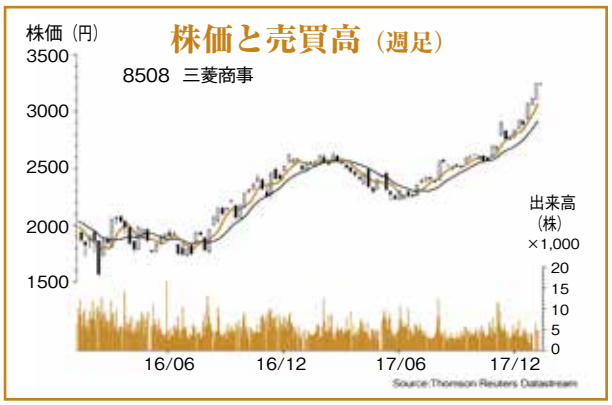
コード	銘柄名	配当利回り(%)	PER(倍)	1月10日終値(円)	時価総額(億円)
3468	スターアジア不動産投資法人	6.61	14.67	116,000	481
3451	トーセイ・リート投資法人	6.45	15.67	109,300	256
3298	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	5.96	16.81	111,000	897
8963	インヴィンシブル投資法人	5.62	17.78	48,350	2,318
8979	スターツプロシード投資法人	5.40	17.55	168,100	432
8961	森トラスト総合リート投資法人	5.36	17.88	159,500	2,105
3453	ケネディクス商業リート投資法人	5.06	19.86	243,800	1,238
3463	いちごホテルリート投資法人	4.98	19.94	126,900	324
3292	イオンリート投資法人	4.96	18.92	120,600	2,143
8975	いちごオフィスリート投資法人	4.88	22.54	79,600	1,220
3296	日本リート投資法人	4.87	20.73	332,000	1,301
3459	サムティ・レジデンシャル投資法人	4.68	21.57	92,900	263
3290	Oneリート投資法人	4.67	21.33	251,700	476
8986	日本賃貸住宅投資法人	4.67	21.09	82,500	1,353
3455	ヘルスケア&メディカル投資法人	4.66	21.11	109,700	212
3473	さくら総合リート投資法人	4.62	17.35	95,400	318
8956	プレミア投資法人	4.59	21.95	111,000	1,462
8964	フロンティア不動産投資法人	4.47	22.13	441,000	2,187
8985	ジャパン・ホテル・リート投資法人	4.38	21.98	78,400	3,145
3478	森トラスト・ホテルリート投資法人	4.28	20.23	144,800	724
3476	投資法人みらい	4.24	18.34	181,600	533
3287	星野リゾート・リート投資法人	4.23	23.91	564,000	1,200
8966	平和不動産リート投資法人	4.11	31.08	94,700	961
8953	日本リテールファンド投資法人	4.11	23.35	206,900	5,518
8954	オリックス不動産投資法人	4.09	23.13	158,000	4,234
3466	ラサールロジポート投資法人	4.08	24.90	117,000	1,287
8977	阪急リート投資法人	4.06	24.65	131,700	787
3295	ヒューリックリート投資法人	4.05	24.40	164,300	1,824
3462	野村不動産マスターファンド投資法人	4.03	27.08	141,500	5,919
3309	積水ハウス・リート投資法人	4.03	24.80	133,300	1,292
3227	MCUBS MidCity投資法人	4.03	24.09	78,300	1,161
3278	ケネディクス・レジデンシャル投資法人	4.03	24.45	324,000	1,131
8987	ジャパンエクセレント投資法人	3.97	24.96	131,400	1,716
8973	積水ハウス・レジデンシャル投資法人	3.94	25.09	114,000	1,260
8968	福岡リート投資法人	3.93	19.27	174,300	1,302

配当利回り:年間配当を株価で割ったもの。投資に対する配当の割合を比較できます。
PER（株価収益率）:時価総額を純利益で割ったもの。低いほど会社の利益に対して株価が割安と言えます。

【REIT（リート）とは?】
不動産投資信託（Real Estate Investment Trust）のことで、多数の投資家から集めた資金でオフィスや住宅などの不動産を購入し、賃貸料や売却益を配当として投資家に還元します。銘柄により投資する物件の選定にテーマ性のあるものや、総合的なポートフォリオとするものがあります。東証の国内REIT市場に上場するものはJ-REIT（ジェイリート）と呼ばれ、株式と同じように市場で売買できます。上場するJ-REITの売買単位は全て1口単位です。安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます（6・7ページをご参照ください）。

参考銘柄

三菱商事 8058



● 発行済株式数	1,590,076千株
● 株価（2018/1/10）	3,261.0円
● EPS	315.33円
● PER（連）	10.3倍
● 高値（2018/1/9）	3,298.0円
● 安値（2017/5/18）	2,208.5円

●業績推移

（連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想）

決算期	収益	経常利益	当期利益	EPS	配当
16/3	6,925,582	△92,823	△149,395	△93.68	50.00
17/3	6,425,761	601,440	440,293	277.79	80.00
18/3予	－	－	500,000	315.33	95.00

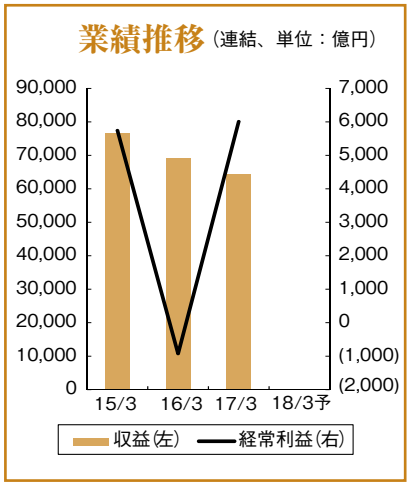
◇大手総合商社

同社は三菱グループの中核で、国内および海外約90ヶ国に200超の拠点を持ち、約1200社の連結対象会社とともにビジネスを展開する大手総合商社である。幅広い産業を事業領域に持ち、地球環境・インフラ事業と新産業金融事業、エネルギー事業、金属、機械、化学品、生活産業の7グループ体制を敷いている。同社の特徴は、ROAやROEなどの収益性指標は同業他社に比べて低いものの、財務内容が健全で、金属グループの利益創出力や機械グループの利益水準が高いことなどである。中長期的には、非資源分野の更なる成長と、資源分野での入替により、二桁のROEの実現を目指す。

地球環境・インフラ事業では、電力や水、交通などのインフラ分野における事業を核として、再生可能エネルギー事業や、水素エネルギー等の次世代エネルギー事業のほか、電動化車両の普及に欠かせないリチウムイオン電池事業などに取り組んでいる。最近のトピックスとして、ローソンと新しい電力小売事業会社をつくり、「まちエネ」ブランドにて、2016年4月から一般家庭を含む需要家向けに電力供給を開始している。

新産業金融事業においては、競争優位性を発揮し得る、不動産やリース、企業投資、物流などの事業を展開している。

エネルギー事業では、天然ガスやLNG、原油、石油製品、炭素原料・製品、LPGなど様々な商品や事業に取り組んでいる。北米、東南アジア、オーストラリアなどで天然ガス事業のバリューチェーンを広げつつ、シンガポールなどグローバルベースでの販売拠点・販売力の強化を図っている。



金属では、薄板・厚板などの鉄鋼製品、石炭・鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅・アルミなどの非鉄金属の各分野において、トレーディング、開発、投資などを行っている。特に、BMA（三菱商事100%子会社の三菱デベロップメント社と資源メジャーであるBHPビリトン社が50%ずつ出資して設立）の豪州での原料炭事業は世界最大規模で、高品位の強粘結炭を生産しており、世界の海上貿易量において、約3割のシェアを誇る。

機械においては、「産業機械」「船舶」「防衛・宇宙」「自動車」の各領域で、工作機械、農業機械、建設機械、鉱山機械、エレベーター、エスカレーター、船舶、宇宙航空関連機器、自動車などの幅広い分野の機械を取り扱っている。

化学品では、石化原料、プラスチック、合成ゴムなどを扱う石油化学品分野、工業塩、塩ビ原料・樹脂、メタノール、肥料などを扱う基礎化学分野、そして、食品化学、医・農薬、化粧品原料などを扱うライフサイエンス分野において事業を展開している。

生活産業においては、食料や日用品、衣類、資材、ヘルスケア関連商材など、衣食住に関わる生活必需品を取り扱っている。

参考銘柄

日本電気硝子 5214

- 発行済株式数 99,523千株
- 株価(2018/1/10) 4,465円
- PER(連) 18.5倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
15/12	251,177	22,034	14,272	9,636	19.38	16.00
16/12	239,411	19,571	13,967	4,968	9.99	16.00
17/12予	280,000	32,000	32,000	24,000	241.27	−

注: 2017年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しており、2017年12月期のEPSは、株式併合の影響を考慮している。

◇FPD用ガラスメーカー大手

同社は電子・情報用ガラスの売上高がおよそ6割(2016年12月期)を占める。具体的には、薄型パネルディスプレイ(FPD)用ガラス(液晶テレビやモバイル端末のディプレイ基板として使用)や化学強化専用ガラス(端末機器のディスプレイ画面を傷や衝撃から守る)のほか、電子デバイス用ガラス(デジタルカメラ等のイメージセンサ用カバーガラス、家電・自動車・産業機器等の電子部品に使用される粉末ガラス、ガラスペースト、精密管ガラスなど)、光関連ガラス(情報通信分野で使用)、太陽電池用ガラス(高い変換効率が特長の化合物系太陽電池の基板として使用)などを生産・販売している。

機能材料・その他では、主に自動車部品に使用されるガラスファイバや、防火設備用ガラス、結晶化ガラス建材、ガラスブロック等の建築用ガラス、ストーブやクッキングヒーター用から電子部品の焼成用に使われる耐熱ガラス、アンプルやバイアルなどの材料として使用される医療用ガラスなども生産・販売している。米塗料大手PPG社からガラス繊維事業を取得(欧州:2016年10月から連結、米国:2017年9月から連結)したことで、日本・マレーシア・欧州に米国を加えた四極によるグローバルな生産供給体制を構築すると同時に、先端複合材料の技術開発体制を強化することにより、同社ではガラス繊維市場におけるプレゼンス向上と事業取得に伴うシナジー効果が期待できるとしている。

同社のビジネスモデルは、材料設計、製造プロセス技術、評価技術などのガラスの基盤技術をベースとして、板・管・球・繊維・粉末・成型品や、薄膜・樹脂・金属等とのハイブリッド製品といった多種多様な形状と機能を持つガラスを生み出す独自技術をもとに、高付加価値製品やイノベーティブな製品を作り出すことである。地域別売上高はFPD産業の集積地である韓国および台湾が高く、海外売上高比率はおよそ8割(2016年12月期)を占める。また、2018年度を最終年度とする中期経営計画では、数値目標として売上高3,000億円、営業利益300億円を掲げている。

日本ビルファンド投資法人 8951

- 発行済口数 1,412,000口
- 株価(2018/1/10) 564,000円
- PER 30.6倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
16/12	35,849	14,604	12,521	12,520	8,867	8,867
17/6	36,409	15,113	13,110	13,109	9,284	9,129
17/12予	36,604	14,896	13,005	13,005	9,210	9,210

◇国内最大のREIT

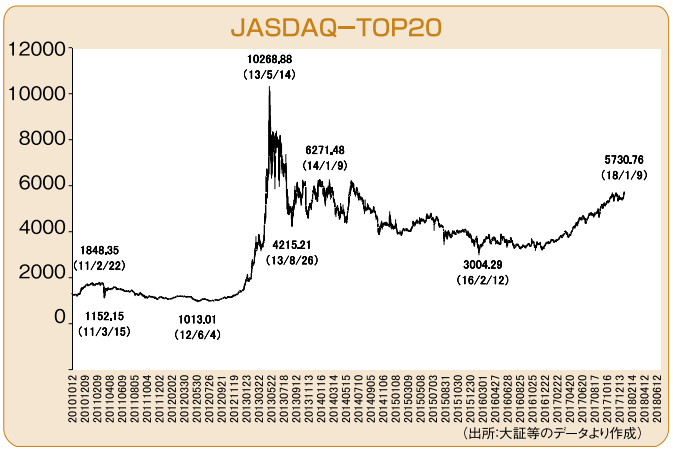
三井不動産と住友生命保険等をメインスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、東京23区、東京周辺都市部、地方都市部の大型オフィスビルを主要投資対象とするオフィス特化型REITである。2017年12月26日現在の保有物件は72件、取得総額1兆764億円と国内上場REIT中最大で、地域別では東京23区が80.6%(2017年2月18日時点)を占めており、主な物件はNBF大崎ビル、六本木ティーキューブ、ゲートシティ大崎である。

2017年12月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が9210円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

米国と中国の景気の先行き期待や、海外株式市場の上昇など良好な外部環境、好調な企業業績、韓国と北朝鮮の南北当局間会談開催などを背景に、日経平均株価は約26年ぶりの高値を回復。投資家心理は大きく改善し、新興市場株にも買いが入り、堅調に推移した。今後、大型株がもたつくような展開になれば、新興市場を中心とした中小型株が選好される可能性もある。個別では、自動運転関連銘柄とみられるアイサンテクノロジーや2017年12月にX線分析装置用事業を手掛ける英RaySpec社を完全子会社化したポラテクノ、2018年9月期業績で増収増益を見込む夢真ホールディングス、田中化学研究所、フェローテックホールディングス、ハーモニック・ドライブシステムズなど多くの銘柄が上昇。半面、ベクターやザインエレクトロニクス、ユビキタス、日本マクドナルドホールディングスなどは下落。

主な指数	12/12終値	1/10終値	騰落率
日経平均株価	22,866.17	23,788.20	4.0%
日経ジャスダック平均株価	3,865.63	4,103.05	6.1%
JASDAQ-TOP20	5,489.05	5,685.58	3.6%



● JASDAQ−TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	12/12終値	1/10終値	騰落率 %	概算時価総額 1/10(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	728	769	5.6%	209	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	2,602	2,695	3.6%	348	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	1,004	1,105	10.1%	824	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	578	500	-13.5%	70	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	5,200	5,060	-2.7%	6,728	ハンバーガーショップのチェーン展開
ブロッコリー 2706	その他製品	1000	500	508	1.6%	222	アニメやゲームなどのコンテンツ製作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	6,950	6,840	-1.6%	5,187	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタス 3858	情報・通信	100	1,192	1,150	-3.5%	120	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	1,993	2,359	18.4%	598	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	999	1,146	14.7%	475	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
セプテーニ・ホールディングス 4293	サービス	100	341	356	4.4%	494	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
インフォコム 4348	情報・通信	100	2,539	2,703	6.5%	778	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	3,195	3,700	15.8%	195	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
エン・ジャパン 4849	サービス	100	4,910	5,210	6.1%	2,590	人材採用・入社後活躍サービスの提供（インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など）
平田機工 6258	機械	100	12,050	12,200	1.2%	1,312	各種生産システム、産業用ロボットおよび物流関連機器等の製造ならびに販売
ハーモニック・ドライブ・システムズ 6324	機械	100	6,710	7,260	8.2%	6,879	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	4,090	4,310	5.4%	3,456	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,243	1,186	-4.6%	146	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	2,212	2,157	-2.5%	578	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	2,277	2,558	12.3%	948	半導体製造装置部材の開発・製造

（注:平成29年10月最終営業日の定期選定時において、デジタルガレージ（4819）を構成銘柄から除外、ブロッコリー（2706）、ユニバーサルエンターテインメント（6425）を構成銘柄に追加。）

ファイナンスメモ

2018年1月10日現在

新規上場予定企業

コード	市 場	銘 柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
6234	東マ	世紀	260,200	195,200	68,300	1/23-1/29	2/8

新規上場予定ＲＥＩＴ

コード	市 場	銘 柄	公募投資口数	売出投資口数	O A	ブックビル期間	上場日
3487	東証	CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	161,150	41,900	10,153	1/24-1/29	2/7

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘 柄	基準日	割当率
3452	東マ	ビーロット	2018/1/16	1→2
3249	東R	産業ファンド投資法人	2018/1/31	1→4
3484	東マ	テンポイノベーション	2018/1/31	1→4
3750	東２	セブンシーズホールディングス	2018/1/31	1→5
3926	東1	オープンドア	2018/1/31	1→3
3988	ＪＱ	SYS ホールディングス	2018/1/31	1→2
4344	東１	ソースネクスト	2018/1/31	1→2
4764	ＪＱ	SAMURAI&J PARTNERS	2018/1/31	1→10
6188	ＪＱ	富士ソフトサービスビューロ	2018/1/31	1→3
6552	東マ	GameWith	2018/1/31	1→2
7810	ＪＱ	クロスフォー	2018/1/31	1→2
3278	東R	ケネディクス・レジデンシャル投資法人	2018/2/28	1→2
7811	東１	中本パックス	2018/2/28	1→2
3275	ＪＱ	ハウスコム	2018/3/31	1→2

安藤証券の売買委託手数料表

株 式

約定代金		売買委託手数料（税抜）			
	50万円以下の場合	約定代金の	1.1058%		
50万円超	100万円以下の場合	約定代金の	1.0767%	＋	145円
100万円超	300万円以下の場合	約定代金の	0.8148%	＋	2,764円
300万円超	500万円以下の場合	約定代金の	0.7663%	＋	4,219円
500万円超	1,000万円以下の場合	約定代金の	0.6402%	＋	10,524円
1,000万円超	3,000万円以下の場合	約定代金の	0.5044%	＋	24,104円
3,000万円超	5,000万円以下の場合	約定代金の	0.2522%	＋	99,764円
5,000万円超	1億円以下の場合	約定代金の	0.0873%	＋	182,214円
	1億円超の場合	約定代金の	0.0776%	＋	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円（税抜）といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式 ：単元株手数料を（単元未満株数／単元株数）で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営･財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力（信用度）が変化し、損失を被ることがあります。 途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。 為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

●外貨建て債券を募集･売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いただきます。
●外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
●既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
●外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料（1年間の場合3,000円（税抜）、3年間の場合7,200円（税抜））が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご留意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書で同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

【投資信託のリスク・諸経費】

●当ファンドの基準価額は、ファンドに組み入れられる有価証券等の値動き等により影響を受けますが、これらの運用による利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

●当ファンドの基準価額は主に株式の価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。

●安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.00%（税抜）の購入時手数料を、換金時に基準価格に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.39%（税抜）の運用管理費（信託報酬）のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。

＊ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで ＊

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いします。